

平成 29 年度第 3 回横浜市創造界限形成推進委員会 議事録

日 時	平成 30 年 3 月 26 日 (月) 14:00~16:00	
開催場所	YCC ヨコハマ創造都市センター 3階スペース	
出席者 (敬称略)	<p>■委員</p> <p>野原卓 (横浜国立大学大学院 准教授) &lt;委員長&gt;          岡本純子 (公益財団法人セゾン文化財団)          菅野幸子 (アートプランナー・リサーチャー)          重松久恵 (ブランド・マネジメント・コンサルタント)          簗谷則美 (株式会社ミノヤアソシエイツ 代表取締役)          六川勝仁 (馬車道商店街協同組合 理事長) &lt;副委員長&gt;          遠藤新 (工学院大学建築学部 教授)          日沼禎子 (女子美術大学芸術学部 准教授)</p> <p>■オブザーバー</p> <p>恵良隆二 (公益財団法人横浜市芸術文化振興財団 常務理事)</p> <p>■事務局 (説明者等)</p> <p>富士田学 (文化芸術創造都市推進部長)          小泉宏 (創造都市推進課長)          中野浩一郎 (創造都市推進課担当課長)          神部浩 (文化プログラム推進部長)          松元公良 (文化プログラム推進課長)          野田日文 (文化プログラム推進課トリエンナーレ担当課長)          高田聡 (創造都市推進課担当係長)          平原雄 (創造都市推進課担当係長)          大橋礼昌 (創造都市推進課担当係長)          安藤亜矢 (創造都市推進課創造まちづくり担当係長)          安藤準也 (創造都市推進課創造まちづくり担当係長)          田村賢太 (文化プログラム推進課トリエンナーレ担当係長)</p>	
欠席者	山口真樹子 (国際交流基金アジアセンター 舞台芸術コーディネーター)	
開催形態	議題 1.2 公開 (傍聴者 1 名) / 議題 3~5 非公開	
議 題	1 平成 30 年度事業計画及び事業評価基準について 2 平成 30 年度文化観光局予算概要について 3 文化芸術創造発信拠点形成事業公募要項について 4 新たな中期計画の基本的方向について 5 その他	
決定事項		
	小泉課長	【開会】
	小泉課長	【配布資料の確認】

議題 1	小泉課長	<p><b>【定足数の確認】</b></p> <p>○委員 9 名中 8 名の出席があり、委員会設置要綱第 7 条第 3 項により委員会の成立となる。</p>
	小泉課長	<p><b>【本会議・議事録の公開・非公開の決定】</b></p> <p>○本会議は横浜市の保有する情報の公開に関する条例第 31 条により原則公開となるが、議題 3 及び 4 については、第 7 条第 2 項第 5 号の規定に該当するため非公開とする。</p>
	野原委員長	<p><b>1 平成 30 年度事業計画及び事業評価基準について</b></p> <p>○それでは議題 1、平成 30 年度事業計画及び事業評価基準について事務局からの説明をお願いしたい。</p>
	大橋係長	<p>&lt;平成 30 年度事業計画及び事業評価基準について、事務局からの説明及び各分科会の議長から補足説明を行い、議題について審議が行われた。&gt;</p>
	野原委員長	<p>[補足説明]</p> <p>○ありがとうございました。それぞれの分科会議長から補足などあればお願いしたい。</p>
	六川委員	<p>○YCCヨコハマ創造都市センターについて、全体的に順調に運営されており実績も積み上げてきているが、この施設は横浜市からの補助金が施設の維持管理費にあたるのみで、しっかりとした収入源がないと人件費の確保や自主事業ができなくなるという現実もある。施設のレンタル事業が大きな収入源であるが、レンタルすることで一般市民への利用時間が減ってしまうといった課題もある。平成 29 年度はレンタル事業収入が減少し全体の収入に大きな波が生じた。また平成 30 年度は旧第一銀行横浜支店が 90 周年で節目の年を迎え、その翌年度は新市庁舎が建つなど北仲地区の様子が一変する。その中心にYCCヨコハマ創造都市センターがあることもあり、横浜市と共同で何らかの事業ができると面白い。そのあたり運営団体もその方向性については前向きである。その他の意見では、地域や学校とのコラボレーション、また自主事業がしっかりと実施できるような収支構造の見直しや体制づくりが必要といった意見があった。自主事業をすべて自費で賄うという方法で施設運営している稀なケースであり、しっかりと見守っていく必要がある。</p>
野原委員長	<p>○THE BAYSについて、平成 30 年度事業計画では、BAYSTARS Sports Accelerator などクリエイティブ産業の創出での取組に力を入れている。分科会委員の意見を踏まえると、創出した後のアウトプットに関する課題について、まだ他との連携不足な印象である。公民連携も含めて出口部分を強化していくか検討していく必要がある。平成 29 年度の評価も含めて考えると、施設全体でのブランディングについては各プロジェクトの連携</p>	

		<p>やコーディネーションが改善されるといい。またCSL会員数が伸び悩んでおり、会員数を伸ばすには当施設の魅力をどう発信し伝えていけばよいか、人が集まる場としての魅力をどのように創出するかが課題となっている。当施設は賃貸借契約となり他拠点とはタイプの違う面がある。そういう意味での施設の在り方については引き続き見ていく必要がある。</p>
岡本委員	○	<p>山口議長が欠席のため、代わりに説明させていただく。急な坂スタジオについて、平成30年度の評価軸については分科会委員2名が新任ということもあって前年度を踏襲することとなった。アーティスト支援育成プログラムについては現代の若手の実状を踏まえて相談や個別の要望に応じるなど独自の丁寧な取組が評価できる。レジデントサポートアーティストについては来年度公募することを予定しており、一部のメンバーが入れ替わることでより活性化につながると思われる。また横浜発でアーティストを海外に紹介する事業として国際交流基金でシドニーとの連携、TPAMとの連携があったがこれは来年度も継続される予定である。TPAMでは急な坂スタジオ内でショーケースが上演され質の高い作品を楽しむことができた。これは国内外の関係者に急な坂スタジオを見てもらう良い機会になったので継続することが望ましい。また新たに実施するカフェ事業と継続している子供向けワークショップによって市民に開かれた場所となって親しんでもらえる施設となることを期待している。</p>
菅野委員	○	<p>象の鼻テラスについて、もともと多様な事業内容を実施しており、利用制限のある中で事業数とのアンバランス、また10年間の運営を経ての施設の老朽化というハードの課題も出ている。そのような課題も含めてクリエイティブリペアプロジェクトという10周年事業としてパブリックアートを公募し、アーティストと一緒に当施設が持っている課題を解決しようというチャレンジ事業を検討している。平成30年度事業では横浜にダンスを根付かせるために主に子供たちを中心とした新たなプロジェクトも始まる。当施設は他拠点と比べて一般市民が参加しやすいことから利用者数は増えているが、一方で専門家にどう発信していくかが課題となっている。課題を解決していくことが来年度の方針にも繋がってくる。</p>
日沼委員	○	<p>初黄・日ノ出町文化芸術振興拠点について、今年度当施設は国際交流基金地球市民賞を受賞し10年間の活動が評価され大きな喜びとなった。拠点形成の課題として、違法飲食店が立ち並んでいた跡地という特殊なエリアなので、施設運営及びエリア全体のマネジメント、そこにあるアート活動がどうあるべきか非常にバランスを取ることが難しい中でアーティストインレジデンス事業を中心に展開してきた。平成30年度事業計画では引き続き施設運営の整理・改善や、アーティストインレジデンス事業をどのように捉えて環境整備を実施していくかといったハード面の課題と、NPO法人として運営をどのように考えるかといったソフト面の課題がある。事業計画の内容だけではなく、数値目標、人員、収支計画を明確に立てて改善に向けたサイクルができるといい。特にアーティストに対する環境を</p>

	<p>提供していることをある種投資として捉え、回収していく意識を持つことは重要なことであるという分科会委員からの意見もあった。また現在京浜急行の高架下に新たな施設が民間事業として計画されているが、これは黄金町の安全及び賑わい創出につながる意味では拠点の運営面の成果だという意見もあった。このようなケースを当施設の成果としてアピールしていけるといい。アーティストインレジデンス事業では賑わい創出という成果の一方で、アーティストへの支援の在り方をどのように考えているか。滞在アーティストの成果及び拠点としての成果にするためにも、どのようにステップアップしてもらい出口を設けるべきかという議論になった。例えば滞在アーティストが自活しながら独立していけるような機会を戦略的に実施していく取組を検討してみてはどうかという意見もあった。</p> <p>[質疑]</p>
野原委員長	○補足ありがとうございました。ここまでの各分科会議長の補足説明を含めて質問や意見はあるか。
六川委員	○初黄・日ノ出町文化芸術振興拠点のアーティストインレジデンス事業内容について具体的に説明をお願いしたい。
日沼委員	○アーティストインレジデンス事業は毎年実施しており、アーティストの滞在期間については運営者側も悩んでおり、制作期間や管理運営の面でも適切な期間を試行錯誤している。特に黄金町バザールやヨコハマトリエンナーレがあった際の連携企画がある場合には、レジデンススペースをそのために空けておかなければならないという制約もあって継続的に満室にすることができない。短期的なレジデンス事業としての取組としては制約のある中で出口という成果を検討している状況である。
菅野委員	○資料 1 の一覧にある基本方針という言葉が曖昧ではないか。最終的に評価というのが委員会及び分科会でも重要になる。目標に合わせての評価となると分かりやすい。ここでは具体的な分かりやすい言葉を使ってもよいのではないか。
富士田部長	○確かに基本方針といってもその施設が目標とすることに対し何年後に達成されるのかをここで示しているのであれば、平成 30 年度事業計画という表題の中では言葉が違うように感じるが、この基本方針で示しているのは最終的に目指す長期的な目標としている。
菅野委員	○全体の基本方針に加えて具体的な目標があることで年度末に目標にどれだけ達成できたのかを明確に把握できると思われる。運営者側も委員もどこが目指すべきポイントなのかを常に意識したほうがよい。その場合に具体的な目標があったほうが評価する側も判断しやすい。
大橋係長	○事業計画の様式については、分かりづらいという意見も多かったので、来年度は変えていきたい。その際にそのような内容が落とし込まれているように反映していきたい。
野原委員長	○これまでの評価シートは年度の切れ目ということもあり、評価の議論が新

		<p>年度になっている。今年度の課題を新年度にどのように反映させるか難しくなっていた。創造界限形成事業は複数年事業なので、例えば途中経過でもよいので、評価に関する内容も含めてご掲示いただき、場合によっては資料がフルセットある中で、今回は事業計画の部分を中心に議論するのであれば対応しながらできると思われる。</p> <p>小泉課長 ○来年度の事業計画シートでは前年度の課題が記載されおり、それに対する手法が記載できるよう含めた形で様式を変更したい。</p> <p>恵良氏 ○各拠点の評価内容について、「賑わい」や「まち」、「〇〇周年」といった言葉が出ているが、各施設が特徴ある施設という原点に戻って考え、改めて見直してみる時期になっている。その際に建物というよりも風景を作るような感覚、建物にどのような人が出入りして、どのような地域との関係があるのか、ランドスケープ的な要素を取り入れながらつないでいけるといい。創造界限施設として横軸を通すことを意識していくと分かりやすいものとして市民に伝わる。コンテンツも含めて市民に伝わるような視点も組み込めるといい。</p> <p>富士田部長 野原委員長 ○まさに創造界限としての界限という視点についても検討していきたい。 ○これまでに各拠点同士の連携について議論を行ってきたと思うが、そのあたりお互いの評価を反映していく際に意義あるものと思われるが、お互いの情報共有の取組とここでの評価に対してどのように反映されていくのか事務局の考えをお聞きしたい。</p> <p>中野課長 ○各拠点間の連携は今年度の <b>Creative Waterway</b> 事業に続き、<b>Creative Network</b> 事業として来年度も引き続き行っていきたい。すでに実行委員会の会議も行っており、動き出している。このほかにも、例えばYCCのワークショップに急な坂スタジオのアーティストが入るなど個々の事例はあるが、そのように見えてこない事例も事業実施報告の中に見える化する工夫が必要だと思っている。</p> <p>野原委員長 ○拠点同士の具体的な事業連携は出来つつあると思うが、各拠点の共通の課題を共有することができれば評価軸や次の計画に生かすこともできる。運営面で助け合えるような関係を構築できるように、横浜市が間に入りとりまとめられるようにしていきたい。また全体の政策として行うべきことや現場で生まれてきた課題に対して必要になってきたこと、その両方の視点が必要と思うが、そのあたり上手く整理され分かりやすくなっていると当委員会内で良い議論ができる。</p> <p>遠藤委員 ○大きなPDCAの流れの中で考えていく際に、各分科会の中で広報や事務事業の効率化など話題が出ていると思われる。恵良氏の発言にもあった横軸の連携の中に広報や事務など共通のPDCAの課題があると思われる。それはおそらくこの評価シートの中に現れてこないことで、大きなPDCAの中でどのように改善されてきているのかを合せて確認しながらこの年度事業の計画案を見ていけるといい。例えば平成30年度事業計画(案)で改善されたもので次に進んでいきそうなものがあれば教えていただき</p>
--	--	---

		たい。
	大橋係長	○以前の委員会で、指摘した内容がどのように改善されたかが分かりづらいという意見があり、一覧にして報告したことがあった。PDCAサイクルが緩やかなため、まだ前回の報告から劇的に改善された内容はないが、指摘内容と改善状況も含めて拠点ごとに様式を作り、委員会で報告し議論できるようにしていきたい。
	重松委員	○THE BAYSの分科会委員を担当しているが、おそらくどの分科会でも認知度の向上と集客の向上が共通の課題として挙げられる。横の連携軸という意見も出ていたが、お互いが発信し合うような形、他の施設イベントについても各拠点全体でプロモーションしていけるといい。広報の部分で横の連携で何か行えることはできないか。
	中野課長	○創造界限拠点の管理運営事業以外に、アーツコミッション・ヨコハマという事業があり、アーティスト・クリエイターの相談窓口、助成金の交付、プロモーション等を行っている。このプロモーションでは、ウェブマガジン「創造都市ヨコハマ」を運営しており、各拠点の広報に限らず市内で行われている創造的活動を広く発信している。またチラシ等は拠点同士で設置及び配布を行っている。
	小泉課長	○Creative Waterway 事業では各拠点が連携した事業となったが、新年度についても各拠点が連携したプログラムは企画していこうと検討している。そこを機会に創造界限全体のPRを行えるきっかけになると思われる。
	日沼委員	○実際に拠点の現場は毎年の評価では右肩上がりの成果を求められ、現場のプロジェクトも増えてきている。予算が潤沢でない中で工夫してやっている状況で、数値化し成果を求められるのは大変である。達成された評価については、例えば継続するだけでなく取り除くことも考えるなど業務棚卸しのような決断をしてあげるような仕組みは作ることはできないのか。
	富士田部長	○新たな事業を実施することで積み重なっていく部分もある。そのような意味では事務的な作業の部分で支援、人員面などでサポートしていきたい。また拠点に対して横浜市から常に何か要求することはなく、その拠点が目指していく目標の中で事業の取捨は判断していただいて構わない。横浜市側も各拠点がすべてを実施すべきかどうかについては今後整理しなければならないと思われる。
	野原委員長	○ありがとうございました。質問意見が以上であれば、この議案については了承としたい。
議題 2		<b>2 平成 30 年度文化観光局予算概要について（説明）</b>
	野原委員長	○それでは議題 2、平成 30 年度文化観光局予算概要について事務局からの説明をお願いしたい。
	大橋係長	<平成 30 年度文化観光局予算概要について、資料 2 をもとに事務局から説

	明が行われた。>
	〔質疑〕
野原委員長	○ありがとうございました。ここまでの事務局からの説明について質問や意見はあるか。
野原委員長	○創造界限形成事業費が前年度に比べて 3 千万円ほど減少しているが、その説明をお願いしたい。
大橋係長	○創造界限形成事業が前年度に比べて 3 千万円ほど減少しているが、理由はヨコハマトリエンナーレの開催時期に合わせて実施した Creative Waterway 事業の分が減となっている。各拠点の事業予算に変更はない。
岡本委員	○資料 2、P.4 の施策 24 にある創造界限拠点（4 拠点）の市内認知率について、急な坂スタジオが含まれていない理由を教えてください。また P.25 横浜魅力づくり室（5） パーソナルモビリティツアー実証実験事業というのはどのような事業内容なのか。
大橋係長	○資料 2、P.4 の施策 24 にある創造界限拠点（4 拠点）の市内認知率について、2014-2017 の中期計画では市内認知率に急な坂スタジオが含まれていない理由は、以前の運営では一般市民が訪れる施設という設定ではなかったため対象から外れている。次に P.25 横浜魅力づくり室（5） パーソナルモビリティツアー実証実験事業については、セグウェイのような一人乗りのモビリティで公道を走る実証実験となっている。
重松委員	○P.16（4） 創造的ビジネス・コーディネート事業で具体的にどのように売り場を設けるのか。
大橋係長	○平成 30 年度の売り場の設置については、新年度に向けて公募型プロポーザルを行っている。常設のショップと常設以外のショップを設置するようになる。昨年度はヨコハマトリエンナーレ期間中に赤レンガで売り場を設けていたので、具体的には同じようなイメージとなる。また受託業者が複数店舗を持っているので、赤レンガ以外でも複数店舗を設置することになると思われる。
野原委員長	○創造界限形成事業という名目なので、界限形成についても事業内容のひとつになる。各拠点横軸を通しての連携も重要になる。それを見越した上での事業予算としてのビジョンはどのように考えているのか。
中野課長	○創造界限形成事業の予算内容は積み上げで計算して約 3 億 1 千万円となっており、各拠点の運営に必要な光熱水費や管理費など最低限必要な額が主となっている。現状では、これに加えて新たな予算を確保する状況にはできていない。
野原委員長	○創造界限形成事業の予算内容は全体での見直しも必要になってくる。少なくとも議論することは必要である。
恵良氏	○P.27（6）映像文化都市づくり推進事業とは、創造界限にとって何か影響のある事業なのか。
大橋係長	○予算額が高額であるが、横浜市と基金の間で建物の所有権を動かす関係か

	<p>六川委員</p> <p>神部部長</p> <p>事務局</p> <p>事務局</p> <p>事務局</p> <p>事務局</p> <p>事務局</p>	<p>らこのような予算が組まれている。新たに大きな事業が実施されるような予算ではない。</p> <p>○P.13 にある横浜芸術アクション事業とあるが、毎年広報が遅れている印象である。また地域をもっと巻き込むような広報を行う。例えばバナーフラッグを商店街に揃えて掛けるなどそのような計画も必要になってくる。</p> <p>○横浜芸術アクション事業については、5月中旬に記者発表が行われ、それ以降本格的にPR活動が進んでいく。また提案のあったバナーフラッグについては、全面的には難しいが、開幕当初やフィナーレで関係するエリアに向けて掲載していきたいと考えている。横浜ダンスパラダイスでは市内の施設や公園、商店街に協力いただき市内全域でダンスを行い、地域の方とも協力しながらPRを行っていきたい。</p> <p><b>3 文化芸術創造発信拠点形成事業公募要項について（審議）</b></p> <p>&lt;会議における情報の取扱いについて、事務局から説明が行われた。&gt;</p> <p>&lt;文化芸術創造発信拠点形成事業公募要項について、資料3、4をもとに事務局から説明が行われ、次いで分科会議長及び委員が補足説明を行い、議題について審議が行われた。&gt;</p> <p><b>4 新たな中期計画の基本的方向について（説明）</b></p> <p>&lt;新たな中期計画の基本的方向について、資料5、6をもとに事務局から説明が行われた。&gt;</p> <p><b>5 その他（連絡事項）</b></p> <p>(1) 本日の委員会議事録の確認依頼</p> <p>(2) 来年度のスケジュールについて</p> <p>&lt;来年度のスケジュールについて事務局より説明が行われた。&gt;</p> <p>(3) その他</p> <p>&lt;本日の配布資料の扱いについて事務局より説明が行われた。&gt;</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	--	--

資 料	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 次第</li> <li>2 席次</li> <li>3 委員会委員名簿</li> <li>4 前回委員会議事録</li> <li>5 平成 30 年度事業計画及び事業評価基準（案）【資料 1】</li> <li>6 平成 30 年度文化観光局予算概要【資料 2】</li> <li>7 文化芸術創造発信拠点形成事業公募要項（概要）（案）【資料 3】</li> <li>8 文化芸術創造発信拠点形成事業公募要項（案）【資料 4】</li> <li>9 新たな中期計画の基本的方向（H30.1 月横浜市公表）【資料 5】</li> <li>10 新たな中期計画における文化芸術創造都市施策【資料 6】</li> </ol>
特記事項	本日の議事録については、後日各委員に送付し、確認していただく。